

環境理念

イノアックは、環境と調和するテクノロジーと、環境を大切にす企業活動を通じて、かけがえのない地球の自然環境を尊重し、豊かな暮らしやすい社会の実現に貢献します。

環境方針

- ① 環境関連の法規制及びその他要求事項を順守し、社会に信頼される事業活動をおこないます。
- ② 地球温暖化防止のため省エネルギーなどのCO₂排出の低減活動を推進します。
- ③ 循環型社会に貢献できるよう省資源・廃棄物削減・リサイクルの活動に積極的に取り組みます。
- ④ 環境影響の可能性のある化学物質を適切に管理し、リスクを抑えて環境保全を図ります。
- ⑤ 環境マネジメントシステムを推進し、従業員の環境教育や環境監査を実施し継続的な改善を進めます。
- ⑥ 良き企業市民として、地域の環境保全活動を通じて、持続可能な社会の構築に貢献します。

2015年1月5日
株式会社イノアック コーポレーション
代表取締役 翁 豊彦



環境マネジメント体制

環境活動を組織的に推進するため、トップマネジメント直轄で環境管理責任者が環境に関する統括管理を行い、環境委員会の委員会活動で会社全体での環境活動を行っています。産業廃棄物と省エネルギーについては専属部会を設置し、より一層の低減推進をはかるとともに、各部会で連携をとり環境マネジメントを推進しています。

■ 環境保全推進体制



環境内部監査

環境マネジメントシステム運用状況をチェックするため、内部環境監査を実施しています。監査チームは社内で規定された監査員研修を修了した2~3名でチームを編成し、環境マネジメントシステムの適切な運用、維持・向上がはかられているかを確認しています。また、運用状況が不適切な組織に対しては、追加監査を実施し適切な活動になるよう是正を行っています。

外部環境審査

イノアックの環境マネジメントシステムの運用がISO14001(2004年版)に従って適切に行われているか確認するため、社外の審査登録機関である一般財団法人日本品質保証機構(JQA)に審査を依頼しています。2014年度は九州事業所の審査統合を実施しました。その結果、1件のカテゴリ-B(軽微)の改善指摘事項が発見されましたが、直ちに是正処置を行い受領されました。また総合所見として「順守評価の仕組みを機能させるためにシステムの見直しが必要」「内部監査においてサイト間を横断した形で実施することが望ましい」などが挙げられました。

2014年度 主要活動総括

イノアックにおける2014年度の主な環境取り組み結果は、下記表の通りです。エネルギー使用量については、ボイラー燃料ガス化や施設集約等の活動により前年比で使用量の6%減を達成しましたが、原単位（動力費／生産金額）での高い目標に対しては原油高騰による動力費の上昇や消費増税後の生産減の影響もあり未達となりました。廃棄物処理量については、再生使用や燃料化、分別回収などの活動により前年比で処理量の3%減を達成しましたが、原単位（処理量／生産金額）での高い目標に対しては消費増税後の生産減の影響もあり未達となりました。

取り組み項目	2014年度活動方針・目標		2014年度活動実績	結果
エネルギー使用量削減	工場系サイト	原単位（動力費／生産金額） 2.69以下 〔使用量（原油換算値） 27,262kL（2013年度実績）〕	原単位 3.02 〔使用量（原油換算値） 25,523kL（2014年度実績）〕	△
	事務所系サイト	使用量（原油換算値） 96.9kL以下	使用量（原油換算値） 92.7kL	○
廃棄物削減	工場系サイト	原単位（処理量／生産金額） 4.33以下 〔処理量 3,258t（2013年度実績）〕	原単位 4.95 〔処理量 3,148t（2014年度実績）〕	△
	事務所系サイト	処理量 1,577kg以下	処理量 1,533kg	○
環境改善活動	環境改善件数（全社トータル）633件以上		937件	○
よりよい環境製品の開発と拡販	技術開発部門による軽量化製品の開発、 営業部門による環境配慮製品の拡販 （各部門で目標値設定）		テーマ開発・拡販実施	○
環境コミュニケーション	社会環境報告書の発行		発行	○

※主要活動総括の集計対象事業所は次の通りです。

(株)イノアックコーポレーション	安城事業所、桜井事業所、南濃事業所、八名事業所、本社（名古屋）、 東京支店、大阪支店、池田工場、池田第二工場、大野工場、神野工場
(株)イノアック住環境	南濃事業所、大野工場

環境法規制の順守

イノアックでは、事業活動に関連する環境法規制を特定し、日常管理を行っています。各事業所において、環境マネジメントシステムの一環として、騒音や産業廃棄物処理など法に基づく適切な対応が出来ているか、監視・測定及びその評価で、環境汚染の未然防止など環境リスク管理を行っています。今後も引き続き企業倫理にのっとり、環境法令の順守の徹底はもとより自治体との環境保全協定等についても、厳正に順守をしていきます。

■ 当社の事業活動における主な環境関連法規

- 大 気** 大気汚染防止法、自動車NOx・PM法、ダイオキシン類対策特別措置法
- 水 質・土 壌** 水質汚濁防止法、浄化槽法、下水道法、土壌汚染対策法
- 騒音・振動・悪臭** 騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法
- 化 学 物 質** 化学物質排出把握管理促進法、毒物及び劇物取締法
- 省資源・循環** 省エネ法、容器包装リサイクル法、フロン回収・破壊法、PCB処理特別措置法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- 防 災** 消防法、高圧ガス保安法
- 一般・その他** 工場立地法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律（公害防止組織法）、電波法

※地方公共団体の条例等については割愛 ※一部略称法にて表記

緊急事態の訓練

各事業所の特性に応じた事故・緊急事態の特定を行い、火災や設備などによる化学物質（油類・溶剤等）の漏洩など環境汚染の予防及び拡大防止のため、定期的な訓練を実施しています。安城事業所では、2014年5月20日、11月28日に全体防災訓練を、それ以外に原料流出防止訓練や夜間避難訓練など、部門毎の特質に即した個別の訓練を実施しています。その他の事業所においてもそれぞれ非常時の訓練をおこない、有事に備えています。



安城事業所／けが人の救護訓練



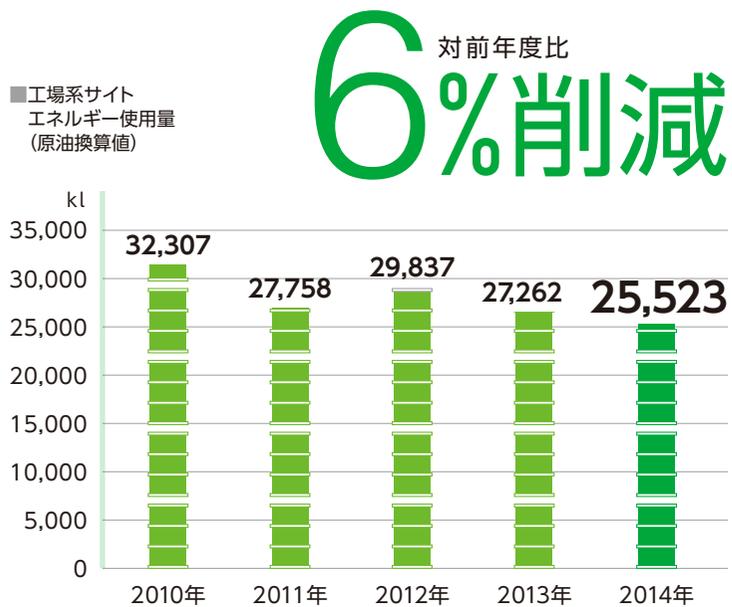
大野工場／オイルフェンスの設置



桜井事業所／消防隊による放水訓練

エネルギー使用量削減

イノアックは、従来から地球温暖化防止のため、CO₂排出量の削減や省エネを推進してきました。具体的な活動としては、2013年と同様に6月～9月の夏期省エネ目標及び12月～翌年2月を冬季省エネ目標として特別設定して取り組みました。また外部専門機関による省エネ診断を受診して効果的なエネルギー使用量の削減を図り、またボイラーの燃料ガス化、分散化、ドレン回収を積極的に進め、その他事務所・施設の集約による省エネも推進しました。その結果2012年比で14%、2013年比では6%の使用量の削減を達成しました。



※2014年度の報告書発行後に一部の事業所よりデータの訂正が入り、2013年度の数値について、報告書に掲載された数値と異なります。

[取り組み事例]

2014年 省エネ推進 重点実施内容

電力ピーク管理

ボイラーの燃料ガス化・分散化・ドレン回収

事務所、施設の集約による省エネ

外部機関による省エネ診断の積極的受診

ボイラーの燃料ガス化、分散化、ドレン回収

老朽化した蒸気ボイラーを効率の良いガス焚ボイラーへ更新、また設置場所を分散して、できるだけ負荷設備の近くから蒸気を供給することでロスを削減しました。またドレン回収も積極的に行っています。



安城工場 / 第2ボイラー



安城工場 / ドレン回収装置



池田工場 / 西ボイラー



池田工場 / LPGタンク

サマーエコスタイルキャンペーン

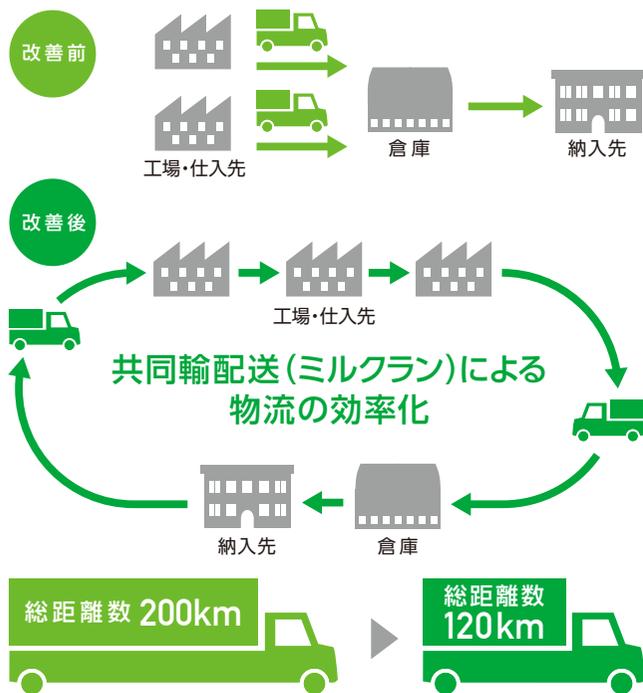
イノアックでは節電対策、地球温暖化防止策の一環として、サマーエコスタイルキャンペーンと題してキャンペーンを実施し、従業員の省エネ活動の啓蒙を働きかけています。



グリーン物流へのアプローチ

グリーン物流へのアプローチとして、共同輸配送(ミルクラン)、鉄道・海運へのモーダルシフト、物流拠点集約など物流改善活動を行ない、エネルギー使用の合理化及びCO₂排出量の低減など物流からも環境改善に取り組んでいます。

■ 共同輸配送(ミルクラン)による物流の効率化



廃棄物削減活動

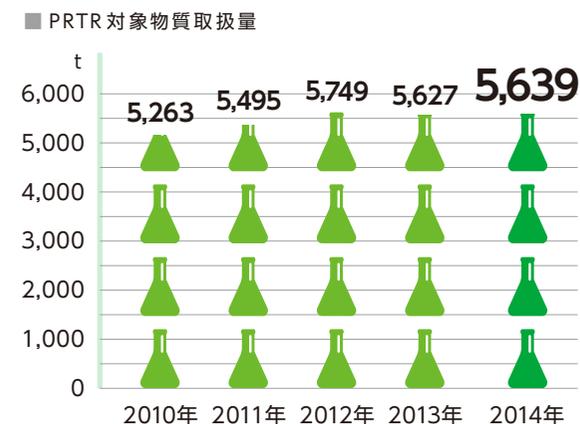
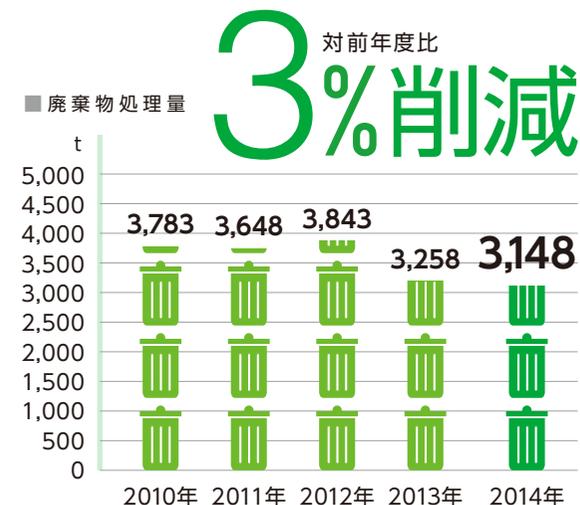
廃棄物削減活動については、全社廃棄物削減会議を中心に、廃棄物削減事例の報告及び横展開と、廃棄物の発生源対策として、再生材料インライン使用や、梱包用品など副資材の変更・削減、貨物の流通に使用した木パレット等の返却の徹底、分別によるリサイクル資源としての活用の拡大や、排出カスを乾燥・粉砕処理することによる燃料としての使用などにより処理量の削減を実現しています。2014年は、2012年比で約18%、2013年比では約3%の減少を達成しています。

※2014年度の報告書発行後に一部の事業所よりデータの訂正が入り、2013年度の数値について、報告書に掲載された数値と異なります。

環境負荷物質低減活動

イノアックではウレタンフォームの原料であるm-トリレンジイソシアネートや塗装工程におけるキシレンやトルエンなど「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」で定められたPRTR対象化学物質を使用しています。それらの対象化学物質は、非含有タイプへの切り替えや収率改善による使用原料のロスを減らし、削減を行っています。対象物質の取扱量は減少傾向にあり、2014年は2013年度と比べると若干増加したものの、2012年比では約2%減少しています。

※2008年の法施行令改正により、第一種指定化学物質354物質から462物質に変更されました。それに伴う使用材料のSDS更新を進めていたが、集計値が新対象物質まで含んだ値に完全に切り替わったことを受け、今年度より新基準データに更新したため、2014年度の報告書に掲載した数値と異なります。



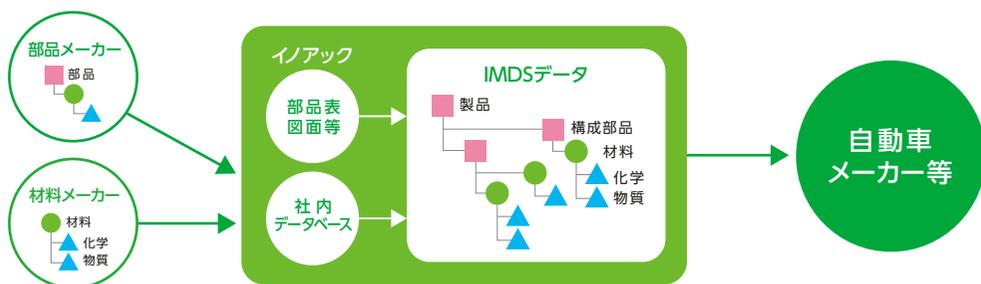
※P17・18の環境データに関する集計対象事業所

©(株)イノアックコーポレーション/安城事業所、桜井事業所、南濃事業所、八名事業所、本社(名古屋)、東京支店、大阪支店、池田工場、池田第2工場、大野工場、神野工場 ©(株)イノアック住環境/南濃工場、大野工場

IMDSの利用促進

イノアックは、ウレタン、ゴム、樹脂の3素材を利用した成形品製造メーカーとして、とくに主力となる自動車部品分野ではIMDS^{*1}を利用した化学物質情報の登録および顧客への報告を行っています。2003年2月にIMDSを導入して以来、サプライチェーンを通して必要情報を収集しIMDS登録を行う管理体制を整えています。IMDSの有効利用、信頼性の確保、効率化のために、各製造部門の生産技術の管理者および担当者を対象に環境管理部門主催による月1回の社内ワーキンググループ活動を継続的に実施し、情報や課題を共有化し問題解決に努めています。

■ イノアックにおけるIMDSの情報収集～報告の流れ、化学物質管理の仕組み



※1 IMDS (International Material Data System) : 欧州ELV指令への対応に端を発して開発された自動車業界における材料・化学物質情報を伝達・収集するインターネットを利用したデータベースシステム。

※2 REACH (Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals) : EUで2007年6月1日に施行された化学物質管理に関する法規で、成形品に対しても含有する高懸念物質情報の伝達等の義務が課せられるなど幅広い管理・対応が求められる。

社内データベースの構築

サプライチェーンへの調査を基に収集した、購入部品や原材料に含まれる化学物質の情報を一元管理する社内データベースを開発し2007年末より自動車部門にて運用しています。

IMDSへの登録や環境負荷物質の含有調査の際に、必要となる各種情報を素早く取り出すことや重複調査を回避することができるため作業の効率化が実現され、さらには報告内容の精度向上にも貢献しています。

欧州REACH規制への対応

イノアックは、自動車部品を主とする成形品以外に、ウレタン、ゴム等の素材も各種産業用部品として生産しており、各素材の原料まで含めた多岐にわたる調達品の化学物質情報の把握が必要となります。そのため環境管理部門がREACH^{*2}規制等の環境関連法規に関する最新情報を都度社内関係者へ配信し、最新の高懸念物質の情報等を的確に把握・共有するとともに、購入原材料に含有する化学物質の情報収集を行っています。

グリーン調達基準の制定・運用

各種法規や顧客等により規制される化学物質や、含有量を把握して削減に努めるべき化学物質などをリスト化してグリーン調達基準として調達先に提示し、購入する原材料に含有する化学物質情報の把握に利用しています。またREACH規制等の最新法規への対応も考慮した見直しを行いながら運用しています。

社内教育体制

企業における環境活動を高めるため、環境教育を実施しています。

■ イノアック教育体系(環境関係分)

集合研修	一般教育	法律関係	環境負荷物質の基本
		ISO関係	ISO14001規格解釈コース ISO14001内部監査員育成コース
	専門教育	法務関係	廃棄物処理法と排出事業者の責務
部門研修 (ISO14001に沿ったもの)		環境方針の周知 著しい環境側面に応じた教育	

事業所周辺の清掃活動

各事業所では事業所周辺の清掃活動を実施しています。



大野工場

南濃事業所



安城事業所

八名事業所

エコキャップキャンペーン

桜井事業所では、NPO法人エコキャップ推進協会が推進するエコキャップ運動に参加しており、ペットボトルのキャップを回収し、世界のこどもへのワクチン提供に貢献しています。



エコキャップ回収ボックス



キャンペーンポスター
(出典:エコキャップ推進協議会)

ライトダウンジャパン2014

イノアックは、地球温暖化防止策として環境省が推進している「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」に毎年参加しています。2014年度は夏至(6/21)と七夕の日(7/7)にグループ会社を含めた10事業場で実施しました。



本社(名古屋)ネオンサイン



安城事業所正門看板



桜井事業所西側看板



桜井事業所正面看板